4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量に対し、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Keiichiro Nakamura Assistant General Manager of the Kokura Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Original Gold Cup etc.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Kokura Racecourse
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
⑺　Time limit of tender : By 2 : 00 p.m. 8 June 2012.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Kokura Racecourse, 4－5－1, Kitagata, Kokuraminami-ku, Kitakyusyu-shi, Fukuoka, 802—0841 Japan TEL 093—962—3236

入札公告の訂正

平成24年4月27日
独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社
浦和住宅管理センター所長　東久保美佐子
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　11
1　掲載日　平成24年4月11日（号外政府調達第69号15ページ～16ページ）
2　訂正内容
2競争参加資格⑵「埼玉地域支社」を「関東地区」に、5⑹②「Saitama Branch Office」を「in the Kanto District」に訂正します。
3⑶申請書および技術資料の受領期限について、「本公告の日から平成24年5月15日まで」を、5⑺「Acceptance of application forms and relevant documents : From the date of this official announcement to 17 : 00, 15 May 2012」を追加します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年4月27日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　近畿自動車道紀勢線田野井第三・第四トンネル工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　（自）和歌山県西牟婁郡白浜町田野井地先　（至）和歌山県西牟婁郡白浜町大古地先
⑷　工事内容　工事延長　L＝427m　道路トンネル（NATM）（2車線）（代表内空断面積66㎡）L＝197m、（代表内空断面積63㎡）L＝154m、坑門工3箇所、道路土工1式（盛土工　22,000㎥）、函渠工（プレキャスト）W＝2.9m×H＝3.2m　L＝51.6m、W＝3.2m×H＝3.5m　L＝78.0m、工事用トンネル　L＝175m
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年9月30日まで。
⑹　使用する主要な資機材
コンクリート　7,200㎥、鉄筋　145ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意する「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
単価等の合意にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によるものとするが、協議開始の日から14日以内に単価個別合意方式による協議が整わない場合は、単価を包括的に合意する方式である「単価包括合意方式」によるものとする。
なお、総価契約単価合意方式の実施の詳細については、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成9年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋐の要件を満たす工事（発注機関は問わない。以下「同種工事」という。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
㋐　道路トンネル（ＮＡＴＭ工法による。）で、トンネル代表内空断面積（覆工後の内空断面積）が60㎡以上（覆工まで完了）の工事。
なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの1社が平成9年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成9年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋑の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
㋑　道路トンネル（ＮＡＴＭ工法による。）の工事。
同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
⑹　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。
⒜　1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
⒝　平成9年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記⑸㋐の要件を満たす同種工事の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
同種工事の経験が国土交通省の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。